

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長担当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成24年10月分】

独立行政法人都市再生機構中部支社

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
新清洲駅北地区平成2・4年度権利者等調整 等業務	平成24年10月1日	(株) 中部都市整備センター 愛知県名古屋市中区錦3-4-6	6百万円	1人	代表取締役	本社業務企画部長	320百万円	2/3以上	1者応札等
中部地区におけるUR賃貸低層建築物の耐 震性能評価に関する技術検討業務	平成24年10月24日	東京ソイルリサーチ・中部都市 整備センター設計共同体 東京都目黒区東が丘2-11-16	17百万円	1人	代表取締役	本社業務企画部長	320百万円	2/3以上	㈱中部都市整備 センター
UR賃貸住宅等緊急事故通報受付（一般）等 業務中部支社-A	平成24年10月1日	日本総合住生活（株） 名古屋市中区正木3-5-30	17百万円	4人	常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	東日本支社長 中部支社長 募集販売本部住宅募集部長 西日本支社住まいサポート業務部次長	102,094百万円	2/3以上	1者応札等
UR賃貸住宅等緊急事故通報受付（一般）等 業務中部支社-B	平成24年10月1日	日本総合住生活（株） 名古屋市中区正木3-5-30	38百万円	4人	常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	東日本支社長 中部支社長 募集販売本部住宅募集部長 西日本支社住まいサポート業務部次長	102,094百万円	2/3以上	1者応札等

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。